

2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	800	—	117	—	120	—	79	—
2022年1月期第1四半期	668	△5.9	12	△21.9	15	0.6	13	16.5

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 77百万円 (—%) 2022年1月期第1四半期 14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	88.13	83.85
2022年1月期第1四半期	15.01	13.85

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	2,155	829	38.9
2022年1月期	2,118	826	39.4

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 838百万円 2022年1月期 835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において、取締役会の決議によって毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式買権者に対し、剰余金の配当をすることができるとしておりますが、当連結会計年度においては期末配当のみとする予定であります。

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,898	—	198	—	201	—	142	—	158.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 収益認識会計基準等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	921,700株	2022年1月期	921,700株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	18,645株	2022年1月期	18,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	903,055株	2022年1月期1Q	893,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除されたものの、ロシアによるウクライナ侵攻に対する経済制裁によって、先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和4年5月分）について」によると、有効求人倍率は1.23倍となり、緩やかな回復が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、大学の就職課と提携して大学4年生の後期の就職活動支援を行う「新卒カレッジ®」においては、年明け以降も採用活動を続ける企業の新卒採用需要を捉え、第1四半期連結累計期間における過去最高のサービス売上高となりました。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」をはじめ、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」においては、求人数の回復に伴う業績の回復基調が前第4四半期連結会計期間から続いております。今後は売手市場化する中での安定的な求職者の集客、高い成約率といった要素の重要度が増すため、施策を進めてまいります。

教育研修サービスにおいては、前連結会計年度が過去最高の研修受注水準だったこともあり、リアル・オンラインのニーズを捉えての拡販を進めてまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下、収益認識会計基準）等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して前提条件に差異が発生しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高800,754千円（前年同期は668,188千円）、営業利益117,346千円（前年同期は12,513千円）、経常利益120,563千円（前年同期は15,524千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益79,586千円（前年同期は13,409千円）となりました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下、収益認識会計基準）等を適用することに伴い、収益の分解情報に合わせて記載を変更しております。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービスを行っており、対象者によって「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」とサービスセグメントを分けてサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は404,131千円（前年同期は321,237千円）となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比率は50.5%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学の就職課と提携して主に大学4年生の後期の就職活動支援を行う人材紹介サービス「新卒カレッジ®」と、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は182,756千円（前年同期は103,065千円）となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は22.8%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や米大リーグでプレーする大谷翔平選手が実践していたことで有名な「原田メソッド®」をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修講師を企業に派遣するインハウス型研修、一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型の研修を提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は213,865千円（前年同期は243,885千円）となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比率は26.7%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,498,665千円となり、前連結会計年度末に比べて1,770千円増加いたしました。固定資産は657,308千円となり、前連結会計年度末に比べて35,558千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が31,346千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,155,973千円となり、前連結会計年度末に比べて37,329千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は847,382千円となり、前連結会計年度末に比べて27,713千円増加いたしました。これは主に契約負債（前連結会計年度は前受金）が86,673千円、賞与引当金が37,910千円増加し、1年内返済予定の長期借入金70,499千円、返金負債（前連結会計年度は返金引当金）が33,493千円減少したことによるものであります。固定負債は478,600千円となり、前連結会計年度末に比べて5,775千円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,325,983千円となり、前連結会計年度末に比べて33,489千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は829,990千円となり、前連結会計年度末に比べて3,839千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益に伴う利益剰余金の増加6,328千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は、2022年3月15日の「2022年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想で計画をしております当第1四半期連結会計期間の業績を上回る進捗となりましたが、いまだに先行き不透明の状況が続くことを想定し、現時点では通期の連結業績予想を据え置きといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,737	1,198,348
売掛金	168,521	234,346
貯蔵品	4,703	—
その他	58,932	65,970
流動資産合計	1,496,895	1,498,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,203	134,233
減価償却累計額	△32,241	△35,951
建物(純額)	100,961	98,282
工具、器具及び備品	56,055	62,429
減価償却累計額	△45,813	△45,361
工具、器具及び備品(純額)	10,242	17,067
有形固定資産合計	111,204	115,350
無形固定資産		
ソフトウェア	62,033	58,385
特許使用权	96,682	90,172
その他	5,501	15,726
無形固定資産合計	164,217	164,284
投資その他の資産		
投資有価証券	153,702	162,319
敷金及び保証金	80,059	79,559
繰延税金資産	37,470	57,972
その他	75,094	77,821
投資その他の資産合計	346,327	377,673
固定資産合計	621,749	657,308
資産合計	2,118,644	2,155,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	93,082	124,250
未払費用	63,074	72,428
前受金	75,998	—
契約負債	—	162,671
1年内返済予定の長期借入金	363,852	293,353
未払法人税等	63,784	47,248
返金引当金	57,259	—
返金負債	—	23,765
賞与引当金	34,701	72,612
その他	67,915	51,052
流動負債合計	819,669	847,382
固定負債		
長期借入金	440,527	440,427
その他	32,296	38,173
固定負債合計	472,824	478,600
負債合計	1,292,493	1,325,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,694	258,694
資本剰余金	289,477	289,477
利益剰余金	284,437	290,765
自己株式	△1,743	△1,743
株主資本合計	830,865	837,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,619	7,363
為替換算調整勘定	△3,061	△5,771
その他の包括利益累計額合計	4,557	1,592
新株予約権	232	232
非支配株主持分	△9,504	△9,028
純資産合計	826,151	829,990
負債純資産合計	2,118,644	2,155,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	668,188	800,754
売上原価	63,160	49,248
売上総利益	605,027	751,505
販売費及び一般管理費	592,514	634,159
営業利益	12,513	117,346
営業外収益		
受取利息	60	6
為替差益	2,148	4,287
補助金収入	1,414	340
その他	622	48
営業外収益合計	4,246	4,681
営業外費用		
支払利息	1,231	1,464
その他	3	0
営業外費用合計	1,235	1,464
経常利益	15,524	120,563
特別利益		
固定資産売却益	—	550
特別利益合計	—	550
税金等調整前四半期純利益	15,524	121,113
法人税等	2,114	41,527
四半期純利益	13,409	79,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,409	79,586

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	13,409	79,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,192	△255
為替換算調整勘定	△1,886	△2,233
その他の包括利益合計	1,305	△2,488
四半期包括利益	14,715	77,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,564	76,620
非支配株主に係る四半期包括利益	△849	476

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、当社グループが提供するサービスの一部の取引について総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する場合は、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,945千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,358千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は46,166千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス (COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。